



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 丸文株式会社

上場取引所

東

コード番号 7537 URL <https://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯野 亨

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 渋谷 敏弘

TEL 03-3639-3010

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	287,550	△12.0	2,369	△53.1	2,006	△33.6	△75	—
2019年3月期	326,694	△6.0	5,048	33.8	3,020	△28.4	1,636	△21.2

(注) 包括利益 2020年3月期 △155百万円 (—%) 2019年3月期 1,513百万円 (△37.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△2.89	—	△0.2	1.5	0.8
2019年3月期	62.61	—	3.8	2.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 44百万円 2019年3月期 258百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	131,451	48,204	32.2	1,617.98
2019年3月期	128,163	49,726	33.9	1,664.82

(参考) 自己資本 2020年3月期 42,286百万円 2019年3月期 43,510百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△309	△582	5,188	20,473
2019年3月期	1,992	△495	1,243	16,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	784	47.9	1.8
2020年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	784	—	1.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当金は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としています。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 丸文セミコン株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	28,051,200 株	2019年3月期	28,051,200 株
2020年3月期	1,916,141 株	2019年3月期	1,916,117 株
2020年3月期	26,135,065 株	2019年3月期	26,135,200 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	231,889	△2.3	1,052	△63.9	1,488	3.5	507	△72.2
2019年3月期	237,370	4.2	2,913	173.4	1,437	△4.0	1,827	121.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	19.42	—
2019年3月期	69.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	99,547	29.7	29,519	29.7	29,519	29.7	1,129.49	
2019年3月期	92,382	32.4	29,944	32.4	29,944	32.4	1,145.75	

(参考) 自己資本 2020年3月期 29,519百万円 2019年3月期 29,944百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその事実を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しなどにより景気は緩やかに回復しつつあったものの、年度末にかけ新型コロナウイルス感染症の影響が日増しに強まり、景況感は暗転いたしました。また世界の景気も新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、急速に減速しており、先行きの不透明感が更に強まりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、5G通信機器向け需要が堅調に推移しているものの、自動車向けや産業機器向けの需要低迷が長期化したしました。また、半導体市場ではDRAMやNANDフラッシュの価格の下落が続きました。

こうした状況の下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期比12.0%減の287,550百万円となりました。利益面では売上高の減少要因に加え、上期の円高進行により円ベースの売上総利益が減少したため、営業利益は前期比53.1%減の2,369百万円となりました。営業外損益では、為替変動による外貨建ての債務や借入金の決済差益など為替差益716百万円を計上したものの、経常利益は前期比33.6%減の2,006百万円となりました。また特別損失として投資有価証券評価損978百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は75百万円の損失（前期は親会社株主に帰属する当期純利益1,636百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、民生機器向け半導体が増加したものの、通信機器や産業機器向け、自動車向け半導体の減少及び2018年10月1日付でサムスン電子製品の販売事業の譲渡による減収により、売上高は前期比12.9%減の239,698百万円となりました。セグメント損益は売上高の減少要因に加え、上期の円高進行により円ベースの売上総利益が減少したため、前期比77.2%減の591百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、情報通信機器の需要が増加し、医用機器も堅調でしたが、産業機器組込用のコンピュータや電子部品の組立検査装置、人工衛星向け高信頼性部品の需要が減少したため、売上高は前期比7.3%減の47,852百万円となりました。セグメント利益は売上高の減少や販売管理費の増加により、前期比27.6%減の1,786百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は118,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,631百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が2,342百万円、電子記録債権が1,928百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が4,441百万円、受取手形及び売掛金が4,439百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は12,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,343百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が1,318百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は131,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,287百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は76,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ914百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が6,500百万円減少した一方で、短期借入金が8,409百万円増加したことによるものであります。固定負債は6,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,894百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が3,950百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は83,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,809百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は48,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,521百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が859百万円、非支配株主持分が297百万円、その他有価証券評価差額金が237百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.9%から1.7ポイント減少し、32.2%となりました。

(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加等があったものの、仕入債務の増加及び短期借入れによる純増加額等により、前連結会計年度末に比べ4,428百万円増加（前期比27.6%増）し、当連結会計年度末には20,473百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は309百万円（前年同期は1,992百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の減少が2,428百万円あった一方で、売上債権の増加が2,615百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は582百万円（前年同期は495百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が517百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5,188百万円（前年同期は1,243百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が7,550百万円あった一方で、短期借入れによる純増加額が9,197百万円、長期借入れによる収入が5,000百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	37.9	33.1	31.7	33.9	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.8	14.8	19.0	13.0	9.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	23.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	2.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2016年3月期、2017年3月期、2018年3月期及び2020年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難であるため未定としています。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

各国、各地域で人々の外出や移動が制限される中、当社商品が組み込まれている最終製品の需要や設備投資の動向、取引先の減産、生産の一時停止、航空運賃の高騰などが、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしましては、お客様ならびに当社従業員の安全確保を最優先に、テレワーク（在宅勤務）や時差通勤の実施、電話会議やWeb会議での対応、従業員への検温の実施やマスクの着用など感染拡大の防止に向けた対策を実行しながら、取引先への安定した商品・サービスの提供の維持に最大限努めています。

環境は大きく変化しておりますが、こうした中でも5G通信技術やAI、ロボティクスなどの社会生活を変革する新しいテクノロジーの導入は着実に進んでいます。当社グループは成長市場に向けた商品ラインアップの拡充、付加価値の高い製品・サービスの開発による差別化推進、ソリューション提案力の強化などに取り組み、収益性と効率性の向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,348	20,790
受取手形及び売掛金	45,622	50,062
電子記録債権	7,243	5,314
商品及び製品	43,020	40,678
仕掛品	199	54
その他	1,567	1,732
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	113,985	118,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,646	3,734
減価償却累計額	△2,333	△2,381
建物及び構築物（純額）	1,312	1,353
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	△10	△10
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,105	2,510
減価償却累計額	△1,475	△1,600
工具、器具及び備品（純額）	629	910
土地	1,618	1,596
リース資産	104	105
減価償却累計額	△70	△78
リース資産（純額）	34	26
使用権資産	—	183
減価償却累計額	—	△60
使用権資産（純額）	—	123
建設仮勘定	38	85
有形固定資産合計	3,634	4,094
無形固定資産		
のれん	224	—
その他	1,309	1,146
無形固定資産合計	1,533	1,146
投資その他の資産		
投資有価証券	4,421	3,102
繰延税金資産	884	858
その他	4,141	4,071
貸倒引当金	△438	△440
投資その他の資産合計	9,009	7,592
固定資産合計	14,177	12,833
資産合計	128,163	131,451

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,443	25,410
短期借入金	38,934	47,344
1年内返済予定の長期借入金	7,550	1,050
リース債務	28	93
未払法人税等	272	—
賞与引当金	1,038	703
資産除去債務	23	—
その他	2,332	1,937
流動負債合計	75,623	76,537
固定負債		
長期借入金	1,175	5,125
リース債務	38	79
退職給付に係る負債	1,201	1,089
役員退職慰労引当金	97	98
資産除去債務	163	182
その他	137	134
固定負債合計	2,813	6,708
負債合計	78,436	83,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	31,516	30,656
自己株式	△1,631	△1,631
株主資本合計	42,453	41,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577	339
繰延ヘッジ損益	4	△2
為替換算調整勘定	487	465
退職給付に係る調整累計額	△11	△109
その他の包括利益累計額合計	1,056	692
非支配株主持分	6,216	5,918
純資産合計	49,726	48,204
負債純資産合計	128,163	131,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	326,694	287,550
売上原価	303,927	268,972
売上総利益	22,767	18,577
販売費及び一般管理費	17,719	16,207
営業利益	5,048	2,369
営業外収益		
受取利息	102	35
受取配当金	54	53
持分法による投資利益	258	44
為替差益	—	716
雑収入	152	109
営業外収益合計	568	958
営業外費用		
支払利息	1,003	972
売上割引	153	147
為替差損	1,196	—
売上債権売却損	194	159
雑損失	47	43
営業外費用合計	2,596	1,322
経常利益	3,020	2,006
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	16	7
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	3	—
事業譲渡益	15	—
その他	2	0
特別利益合計	38	11
特別損失		
固定資産除売却損	45	11
減損損失	19	231
投資有価証券評価損	—	978
特別退職金	12	7
その他	0	2
特別損失合計	76	1,231
税金等調整前当期純利益	2,981	786
法人税、住民税及び事業税	732	398
法人税等調整額	219	186
法人税等合計	952	585
当期純利益	2,029	200
非支配株主に帰属する当期純利益	392	276
親会社株主に帰属する当期純利益	1,636	△75

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,029	200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149	△237
繰延ヘッジ損益	34	△7
為替換算調整勘定	△345	△10
退職給付に係る調整額	△75	△97
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△3
その他の包括利益合計	△515	△356
包括利益	1,513	△155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,258	△440
非支配株主に係る包括利益	255	284

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,214	6,353	30,659	△1,630	41,596
当期変動額					
剰余金の配当			△784		△784
親会社株主に帰属する当期純利益			1,636		1,636
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	856	△0	856
当期末残高	6,214	6,353	31,516	△1,631	42,453

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	726	△29	678	63	1,439	6,140	49,177
当期変動額							
剰余金の配当							△784
親会社株主に帰属する当期純利益							1,636
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△149	34	△191	△75	△382	75	△306
当期変動額合計	△149	34	△191	△75	△382	75	549
当期末残高	577	4	487	△11	1,056	6,216	49,726

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,214	6,353	31,516	△1,631	42,453
当期変動額					
剰余金の配当			△784		△784
親会社株主に帰属する当期純利益			△75		△75
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△859	△0	△859
当期末残高	6,214	6,353	30,656	△1,631	41,593

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	577	4	487	△11	1,056	6,216	49,726
当期変動額							
剰余金の配当							△784
親会社株主に帰属する当期純利益							△75
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△237	△7	△22	△97	△364	△297	△662
当期変動額合計	△237	△7	△22	△97	△364	△297	△1,521
当期末残高	339	△2	465	△109	692	5,918	48,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,981	786
減価償却費	547	689
減損損失	19	231
のれん償却額	112	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△334
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△272	△239
受取利息及び受取配当金	△157	△89
支払利息	1,003	972
為替差損益(△は益)	1,656	△782
持分法による投資損益(△は益)	△258	△44
固定資産除売却損益(△は益)	44	7
投資有価証券評価損益(△は益)	—	978
事業譲渡損益(△は益)	△15	—
特別退職金	12	7
売上債権の増減額(△は増加)	8,177	△2,615
たな卸資産の増減額(△は増加)	986	2,428
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,795	21
その他	808	△772
小計	3,820	1,273
利息及び配当金の受取額	185	113
利息の支払額	△992	△984
法人税等の支払額	△990	△736
法人税等の還付額	2	43
特別退職金の支払額	△33	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,992	△309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△329	△508
定期預金の払戻による収入	285	494
有価証券の取得による支出	△22	—
有形固定資産の取得による支出	△420	△517
無形固定資産の取得による支出	△439	△150
投資有価証券の取得による支出	△516	△26
投資有価証券の売却による収入	—	2
資産除去債務の履行による支出	△15	△12
短期貸付けによる支出	△5,628	—
短期貸付金の回収による収入	5,602	—
事業譲渡による収入	865	—
その他	124	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△495	△582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,490	9,197
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△263	△7,550
配当金の支払額	△784	△784
非支配株主への配当金の支払額	△179	△582
その他	△19	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,243	5,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,714	4,428
現金及び現金同等物の期首残高	13,715	16,044
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△384	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,044	20,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称 丸文通商株式会社
 丸文ウエスト株式会社
 株式会社フォーサイトテクノ
 Marubun USA Corporation
 Marubun Taiwan, Inc.
 Marubun Semicon (H. K.) Ltd.
 Marubun/Arrow Asia, Ltd.
 Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.
 Marubun/Arrow (HK) Ltd.
 Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.
 Marubun/Arrow (Phils) Inc.
 Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.
 Marubun Arrow (M) SDN BHD.
 Marubun/Arrow (Shenzhen) Electronic Product Consulting Co., Ltd.
 PT. Marubun Arrow Indonesia

前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました丸文セミコン株式会社は、2020年1月10日付で清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了日までの損益は、連結損益計算書に含まれております。

前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました株式会社北信理化は、2019年4月1日付で当社の連結子会社である丸文通商株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 Marubun/Arrow USA, LLC.

(2) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社11社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	5年
工具、器具及び備品	4～20年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社は、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ハ. ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループの一部の在外連結子会社は、当連結会計年度の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

なお、当該基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券（株式）	17百万円	—百万円
その他（関係会社出資金）	2,324	2,337

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	638百万円	636百万円
土地	593	593
投資有価証券	217	166
計	1,448	1,396

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形及び買掛金	201百万円	146百万円
短期借入金・長期借入金	25,698	28,207
計	25,899	28,353

※3 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	193百万円	—百万円
電子記録債権	75	—
支払手形	342	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
△651百万円	△16百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与	6,176百万円	6,066百万円
賞与引当金繰入額	961	599
退職給付費用	371	429

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	10百万円	7百万円
工具、器具及び備品	9	1
その他	25	1
計	45	11

※4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類
東京都江東区他	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。

前連結会計年度において、当社が所有する事業用資産について、当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物16百万円及び工具、器具及び備品2百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類
東京都中央区他	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、のれん
茨城県つくば市	賃貸等不動産	投資不動産

当社グループは、事業用資産及び賃貸等不動産については管理会計上の単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、当社が所有する事業用資産については、当初想定した収益が見込めなくなったことから、投資不動産については、売却の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(231百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物3百万円及び工具、器具及び備品16百万円、のれん196百万円、投資不動産15百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△198百万円	△1,328百万円
組替調整額	△21	978
税効果調整前	△219	△349
税効果額	70	112
その他有価証券評価差額金	△149	△237
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	38	△11
組替調整額	10	1
税効果調整前	49	△10
税効果額	△15	3
繰延ヘッジ損益	34	△7
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△345	△10
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△16	△156
組替調整額	△90	16
税効果調整前	△107	△140
税効果額	31	42
退職給付に係る調整額	△75	△97
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	19	△3
その他の包括利益合計	△515	△356

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,915	0	—	1,916
合計	1,915	0	—	1,916

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	522	20	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	261	10	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	522	利益剰余金	20	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,916	0	—	1,916
合計	1,916	0	—	1,916

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	522	20	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	261	10	2019年9月30日	2019年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	522	利益剰余金	20	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	16,348百万円	20,790百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△304	△316
現金及び現金同等物	16,044	20,473

※2 前連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産 849百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び提供するサービスの性質により区分した事業部を置き、各事業部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、汎用IC、メモリーIC、特定用途IC等の半導体及び電子部品を販売しております。「システム事業」は、航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、医用機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	275,073	51,621	326,694	—	326,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	490	491	△491	—
計	275,073	52,112	327,185	△491	326,694
セグメント利益	2,590	2,467	5,057	△9	5,048
セグメント資産	97,301	30,734	128,036	127	128,163
その他の項目					
減価償却費	348	199	547	—	547
のれん償却額	112	—	112	—	112
減損損失	19	—	19	—	19
持分法適用会社への投資額	2,324	—	2,324	—	2,324
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	509	263	772	—	772

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	239,698	47,852	287,550	—	287,550
セグメント間の内部売上高又 は振替高	4	319	323	△323	—
計	239,702	48,171	287,874	△323	287,550
セグメント利益	591	1,786	2,377	△8	2,369
セグメント資産	102,167	29,288	131,456	△5	131,451
その他の項目					
減価償却費	470	219	689	—	689
のれん償却額	28	—	28	—	28
減損損失	228	3	231	—	231
持分法適用会社への投資額	2,337	—	2,337	—	2,337
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	402	721	1,123	—	1,123

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	0	0
投資不動産に係る費用※	△9	△8
合計	△9	△8

※ 投資不動産に係る費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△10	△97
投資不動産に係る資産※	137	92
合計	127	△5

※ 投資不動産に係る資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア	その他	合計
136,382	89,373	47,365	51,964	1,609	326,694

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHENZHEN MURATA TECHNOLOGY CO., LTD.	78,890	デバイス事業
JCET STATS CHIPPAK KOREA LTD.	33,526	デバイス事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア	その他	合計
122,791	82,862	33,579	43,085	5,231	287,550

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHENZHEN MURATA TECHNOLOGY CO., LTD.	75,603	デバイス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	デバイス事業	システム事業	合計
減損損失	19	—	19

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	デバイス事業	システム事業	合計
減損損失	228	3	231

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	デバイス事業	システム事業	合計
当期償却額	112	—	112
当期末残高	224	—	224

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	デバイス事業	システム事業	合計
当期償却額	28	—	28
当期末残高	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,664.82円	1,617.98円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	62.61円	△2.89円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,636	△75
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,636	△75
期中平均株式数 (千株)	26,135	26,135

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,450	10,420
受取手形	663	327
電子記録債権	5,594	4,560
売掛金	28,445	36,224
商品	38,539	37,309
前払費用	44	38
未収消費税等	247	510
その他	1,082	1,071
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	80,062	90,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	970	1,023
構築物	3	2
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	443	773
土地	920	920
リース資産	11	10
建設仮勘定	116	55
有形固定資産合計	2,465	2,786
無形固定資産		
のれん	224	—
ソフトウェア	1,153	968
その他	98	135
無形固定資産合計	1,475	1,104
投資その他の資産		
投資有価証券	3,708	2,536
関係会社株式	3,075	1,245
繰延税金資産	798	683
その他	1,181	1,123
貸倒引当金	△386	△387
投資その他の資産合計	8,377	5,200
固定資産合計	12,319	9,091
資産合計	92,382	99,547

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	236	35
買掛金	11,197	13,987
短期借入金	38,571	46,987
1年内返済予定の長期借入金	7,550	1,050
リース債務	4	5
未払金	1,232	1,153
未払費用	310	209
未払法人税等	92	—
前受金	80	109
預り金	110	53
賞与引当金	762	419
資産除去債務	23	—
その他	22	26
流動負債合計	60,196	64,037
固定負債		
長期借入金	1,175	5,125
リース債務	5	3
退職給付引当金	814	598
資産除去債務	113	131
その他	132	131
固定負債合計	2,241	5,989
負債合計	62,437	70,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金		
資本準備金	6,351	6,351
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	6,353	6,353
利益剰余金		
利益準備金	1,553	1,553
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,120	16,844
利益剰余金合計	18,674	18,397
自己株式	△1,631	△1,631
株主資本合計	29,611	29,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327	186
繰延ヘッジ損益	4	△2
評価・換算差額等合計	332	183
純資産合計	29,944	29,519
負債純資産合計	92,382	99,547

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	237,370	231,889
売上原価	223,456	220,141
売上総利益	13,914	11,748
販売費及び一般管理費	11,001	10,695
営業利益	2,913	1,052
営業外収益		
受取利息	81	7
受取配当金	555	830
為替差益	—	773
雑収入	139	94
営業外収益合計	777	1,705
営業外費用		
支払利息	926	948
売上割引	152	145
為替差損	942	—
売上債権売却損	190	159
雑損失	41	15
営業外費用合計	2,253	1,269
経常利益	1,437	1,488
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
抱合せ株式消滅差益	777	—
子会社清算益	—	431
特別利益合計	777	431
特別損失		
固定資産除却損	34	5
投資有価証券評価損	—	978
減損損失	19	211
その他	0	2
特別損失合計	53	1,197
税引前当期純利益	2,160	722
法人税、住民税及び事業税	159	34
法人税等調整額	173	180
法人税等合計	333	214
当期純利益	1,827	507

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	16,077	17,631	△1,630	28,568
当期変動額									
剰余金の配当						△784	△784		△784
当期純利益						1,827	1,827		1,827
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,043	1,043	△0	1,043
当期末残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	17,120	18,674	△1,631	29,611

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	407	△28	378	28,947
当期変動額				
剰余金の配当				△784
当期純利益				1,827
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80	33	△46	△46
当期変動額合計	△80	33	△46	996
当期末残高	327	4	332	29,944

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	17,120	18,674	△1,631	29,611
当期変動額									
剰余金の配当						△784	△784		△784
当期純利益						507	507		507
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△276	△276	△0	△276
当期末残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	16,844	18,397	△1,631	29,335

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	327	4	332	29,944
当期変動額				
剰余金の配当				△784
当期純利益				507
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△141	△7	△148	△148
当期変動額合計	△141	△7	△148	△425
当期末残高	186	△2	183	29,519